

## 令和6年度第1回埼玉県食育推進検討会議 議事概要

### 1 日時

令和7年2月3日（月） 18時30分～20時00分

### 2 方法

会場及びTeamsによるハイブリット会議

### 3 出席者

〈委員〉（敬称略・順不同）

市川 秋行（埼玉県農業協同組合中央会 JA支援部 農政・広報・組合員組織担当部長）

伊藤 雄介（一般社団法人埼玉県歯科医師会 常務理事）

鵜納 里々花（県民代表）

久保 彰子（女子栄養大学 栄養学部准教授）

小出 喜代子（埼玉県中学校長会 幹事）

佐藤 道子（埼玉県食生活改善推進員団体連絡協議会 理事）

田島 和彦（公益財団法人埼玉県学校給食会 常務理事(事務局長)）

登坂 英明（一般社団法人埼玉県医師会 常任理事）

平野 孝則（公益社団法人埼玉県栄養士会 会長）

〈関係課〉

資源循環推進課

食品安全課

農業政策課

農業支援課

生産振興課

畜産安全課

保健体育課

〈事務局：健康長寿課〉

課長 植竹淳二、主幹 荒井今日子、主査 須網英夫、主査 石川 清子、主査 渡邊真央、主事 守菜々子、技師 新井 里美

## 4 議事

埼玉県食育推進計画推進検討会議設置要綱第6条に基づき、平野委員長を議長として会議を進行した。

議事1 埼玉県食育推進計画（第4次）の評価について

- 事務局から資料説明（資料1、資料1-2）
- 質疑、意見等  
特になし。

議事2 埼玉県食育推進計画（第5次）の進捗状況について

- 事務局から資料説明（資料2）
- 質疑、意見等

○委員長

「主食主菜副菜を組み合わせた食事を1日2回以上ほぼ毎日食べているものの割合」について、バランスの良い食事の重要性を県民に幅広く周知するための効果的な方法、特に、食生活改善意欲の低い層へのアプローチ方法があるか。

○久保委員

学校で栄養教育は行われているものの、実践力が伴っていない。県では年齢階級別にデータを把握しているか。

○事務局

最新値は分析中だが、昨年の計画策定時のデータでは若い世代ほどバランスのよい食事を摂取する割合が低い傾向が見られた。

○久保委員

若年層へのアプローチが必要。また若年層へのアプローチは、男性肥満や若い女性のやせ対策にも繋がるため、各項目個別ではなく、全体的な取り組みとして考えるべき。

○委員長

指標「よく噛んで食べる県民の割合」の改善について。

○伊藤委員

子どもの頃からの健康志向が重要。学校歯科においては成人になったときに自分で自分の健康を守るための教育をしているが、若いころからの教育が重要。

○委員長

「野菜摂取量の増加」について、地元産食材を美味しく食べる取組等はあるか。

○市川委員

JAでは女性組織による料理教室や学校・幼児教育との連携を通じた取組が行われている。物価高騰による野菜価格の上昇が消費低下の要因でもありと考えられるが、それでも他県に比較して摂取量が少ないと感じる。

○委員長

「学校給食における地場産食材の使用割合」について、価格高騰により地場産物の使用が難しいが、現状はいかがか。

○小出委員

川口市の中学校では、市や県産の食材を給食に取り入れる取組が行われている。各学校の栄養士が努力しているが、価格高騰により、今までの給食費では難しい現状がある。

○田島委員

各学校では、11月の彩の国ふるさと学校給食月間には特に意識して地場産物を活用していると感じている。学校給食会では県教育委員会との共催による調理講習会や、学校給食教室を実施している。これらの活動を通して、県産農産物の使用促進、減塩の意識向上を図っている。

○委員長

「食育の推進に関わるボランティア団体で活動する県民の数の増加」について、現状や今後の見通しがあればお聞きしたい。

○佐藤委員

以前は定年後に食生活改善推進協議会の会員として活動に参加する人が多かったが、現在は70歳頃まで就労する人が多い。また、現在の会員も家族の介護等で、活動参加が難しい状況。若い世代が働きながら会の活動ができるような工夫を行い、若い世代の参加を進めることが必要。

議事3 令和6年度の取組について

- 事務局から資料説明（資料3）
- 質疑、意見等

○鶴納委員

「おいしく しお活」が県民全体への取組であると感じるので、目標指標の向

上が期待できる。

また、議事1の第4次計画の評価について、目標達成・未達成項目それぞれに対し、有効な施策や足りなかった施策の振返りは行ったか。

○事務局

悪化指標への対策は検討中であるが、個々の課題に対し、食生活全体へのアプローチが必要。食生活全体へのアプローチにつながる取組として、現在、健康経営実践事業所の認定があげられる。健康経営実践事業所では、従業員の健康を増進する取組を行っており、この取組の中には若年層の従業員に対する食生活支援もある。20～30代への働きかけが難しい中、健康経営は有効なツールと捉えており、実践事業所の増加を通じて、若い世代の健康意識向上を目指したいと考えている。

○鶴納委員

事業所による若い世代へのアプローチは有効であると考えます。帝京大学の「ナッジを利用した健康づくりのガイドブック」も参考になる。

○登坂委員

20代から50代の働き盛りの世代に対して、食事の重要性と健康への影響について啓発していく必要がある。若年層に対しても、自分の健康を意識してもらうため、年齢層に合わせた取組内容にすることもよいのではないかと考えます。50代になったばかりで既に深刻な健康問題を抱える人が増えることは防ぎたい。

以上